

財 政 事 情 書

令和 7 年 5 月

令和 7 年度当初予算

令和 6 年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、令和7年度の予算と主な施策の概要及び令和7年3月31日現在の収入支出の状況を始め、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

まえがき

頁

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	1 0
3	特別会計予算	1 6
4	企業会計予算	2 2
5	令和7年度の主な施策の概要	2 3
6	令和6年度予算に対する下半期収入支出の状況について	3 1
	(1) 一般会計	3 1
	(2) 特別会計	3 3
7	市民の市税負担の状況について	3 4

令和7年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

本格的な「超少子高齢化」の進行による人口減少社会を迎え、本市では、歳入の根幹である市税収入が、中長期的には減少傾向になると予想され、また、歳出面においては、社会保障関連経費の増加に加え、物価の高騰や賃上げ促進といった社会経済情勢の急激な変化により、物件費や人件費といった経常的な経費の上昇傾向が続いています。

一方で、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくためには、「総合計画」に掲げた日立市再生へのチャレンジとなる「次世代型みらい都市」への取組などを着実に推進していく必要があります。

そのため、市民サービスの維持・向上を図りつつ、事業の選択と集中や、行政運営の更なる効率化・スリム化により、「安定的で、足腰の強い財政基盤の確立」を目指していくこととしています。

一般会計は、前年度に比べ13億5,000万円増（1.8%）の761億3,000万円を計上しています。これは、「常陸多賀駅周辺地区整備」、「運動公園野球場再整備」、「北部消防署庁舎整備」などの大型事業や、「本庁舎災害復旧」、「治水対策」などの災害復旧事業に取り組むことから、前年度からプラスの予算規模となったものです。

また、特別会計と企業会計（水道、下水道）を合わせた予算額は、前年度に比べ、1億3,693万円減（△0.3%）の506億9,735万円となっており、全ての会計を合わせた予算額は、12億1,307万円増（1.0%）の1,268億2,735万円となります。

<令和7年度会計別当初予算額>

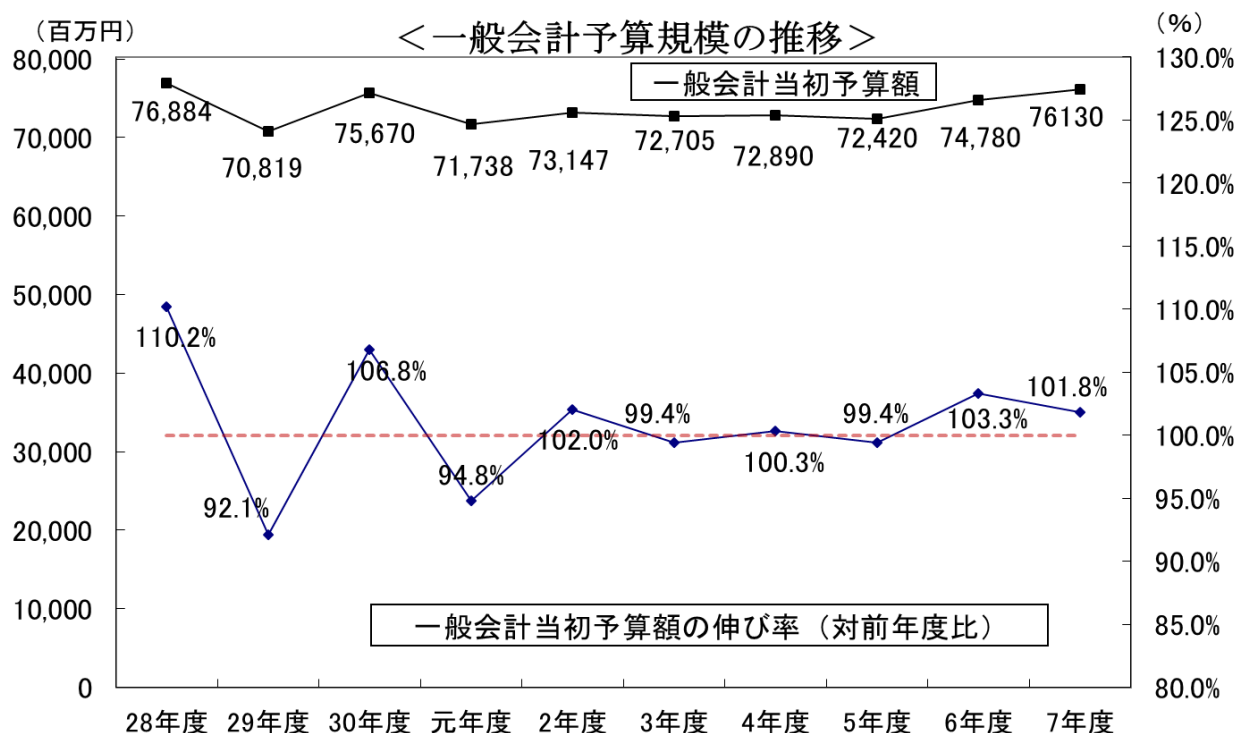
（単位：千円）

会計別	7年度当初(A)	6年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比 (A)／(B) %
一般会計	76,130,000	74,780,000	1,350,000	1.8
特別会計	36,614,296	36,495,588	118,708	0.3
企業会計 (水道・下水道)	14,083,050	14,338,690	△255,640	△1.8
総 額	126,827,346	125,614,278	1,213,068	1.0

特別会計：国民健康保険事業、介護保険事業、介護サービス事業
戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心に計上されており、予算の本体をなすものです。令和7年度当初の一般会計予算額は、761億3,000万円で、令和6年度当初に比べて1.8%の増となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税270億3,138万円、地方交付税65億円、国庫支出金137億8,712万円、繰入金93億2,011万円、市債39億6,880万円などです。

このうち、本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、令和6年度に実施された定額減税の終了や、平均所得の増加、一部企業の堅調な業績見通しなどにより、前年度に比べ10億281万円（3.9%）の増となる見込みです。

市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入（自主財源）が歳入全体に占める割合は55.8%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など、国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入（依存財源）が歳入全体に占める割合は44.2%となっています。

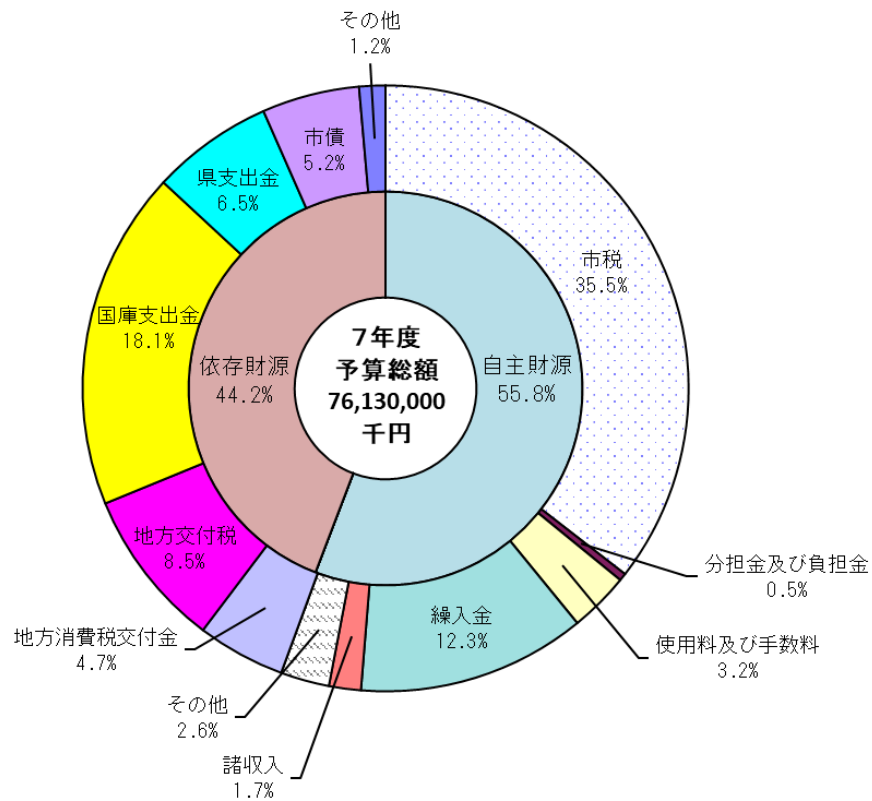
なお、一般会計歳入予算の内訳は、次の表のとおりです。

<一般会計歳入予算の内訳>

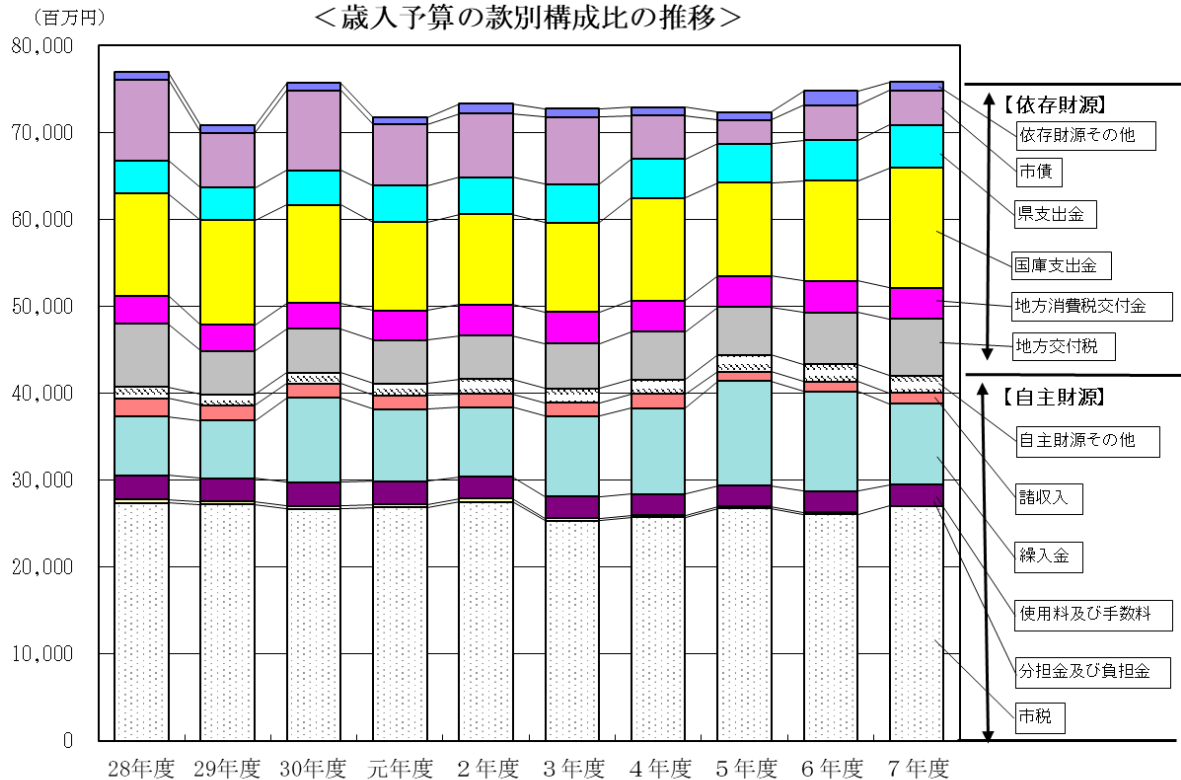
(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	7年度当初	6年度当初			
市 税	27,031,377	26,028,572	1,002,805	3.9	35.5
地 方 譲 与 税	558,108	560,456	△ 2,348	△ 0.4	0.7
利 子 割 交 付 金	19,000	19,000	0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,000	21,000	0	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	141,000	0	0.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	3,600,000	0	0.0	4.7
ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	40,000	0	0.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	98,000	798,000	△ 700,000	△ 87.7	0.1
地 方 交 付 税	6,500,000	6,000,000	500,000	8.3	8.5
交通安全対策特別交付金	19,000	20,000	△ 1,000	△ 5.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	340,164	289,989	50,175	17.3	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,409,831	2,424,757	△ 14,926	△ 0.6	3.2
国 庫 支 出 金	13,787,117	11,567,405	2,219,712	19.2	18.1
県 支 出 金	4,953,054	4,635,796	317,258	6.8	6.5
財 産 収 入	678,581	663,048	15,533	2.3	0.9
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1.3
繰 入 金	9,320,108	11,459,227	△ 2,139,119	△ 18.7	12.3
繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	0.4
諸 収 入	1,284,860	1,141,650	143,210	12.5	1.7
市 債	3,968,800	4,010,100	△ 41,300	△ 1.0	5.2
総 額	76,130,000	74,780,000	1,350,000	1.8	100.0

<自主財源・依存財源別構成比>



<歳入予算の款別構成比の推移>

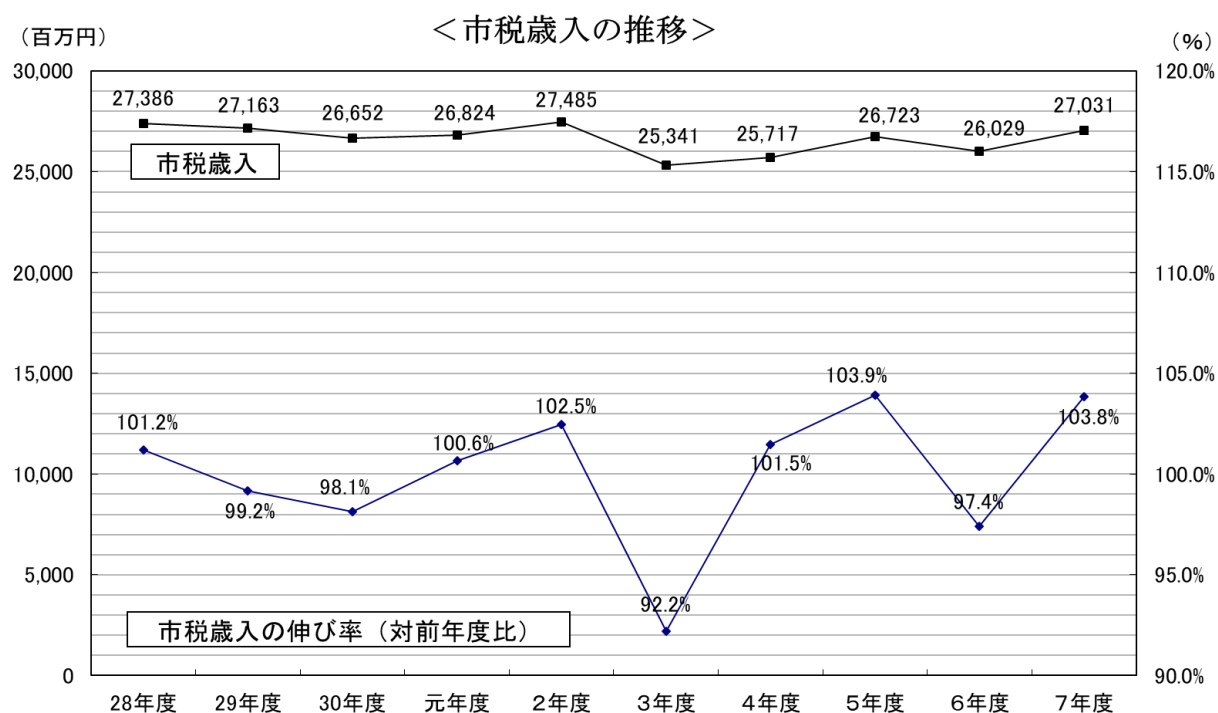


ア 市税

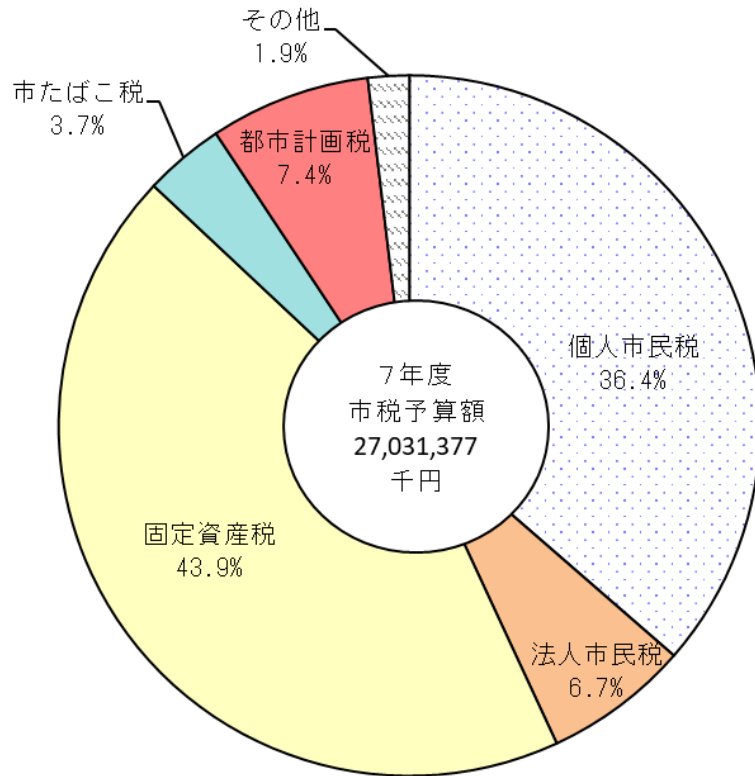
令和7年度の市税の予算額は270億3,138万円で、前年度予算額の260億2,857万円と比較すると10億281万円の増（3.9%）となっています。歳入全体に占める割合は35.5%で、前年度34.8%に対して、0.7ポイントの増となっています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度の予算額と比較して8億円増（8.8%）の98億5,200万円、法人市民税が1億円増（5.9%）の18億300万円となっています。

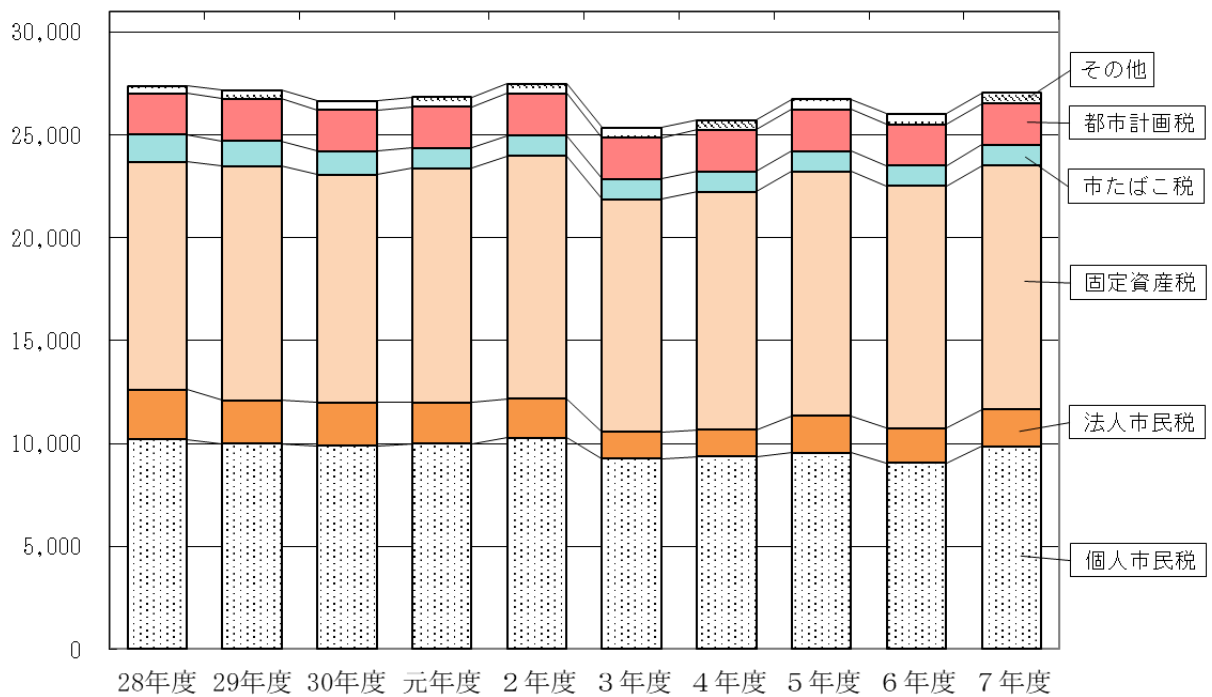
また、市税の予算額の43.9%を占める固定資産税は9,981万円増（0.8%）の118億6,028万円となっています。



<市税の税目別構成比>



<市税の税目別構成比の推移>



イ 地方消費税交付金

消費税及び地方消費税の税率が平成２６年４月１日に５％から８％へ、令和元年１０月１日に８％から１０％へ引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとなっています。

令和７年度の予算額は３６億円ですが、そのうちの引き上げ分の１９億６，４００万円について、社会保障の財源として、民生費の医療福祉費支給事業費や衛生費の地域医療体制確保事業費などの地方単独事業を中心に活用しています。

＜地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途＞

（単位：千円）

項目		予算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	11,937,346	5,657,031	832,465	5,447,850
	老人福祉費	3,927,811	653,260	793,340	2,481,211
	児童福祉費	10,253,379	6,233,146	219,176	3,801,057
	生活保護費	4,271,585	3,108,345	5,811	1,157,429
衛生費	保健衛生費	2,169,061	229,537	113,208	1,826,316
合計		32,599,182	15,881,319	1,964,000	14,713,863

ウ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような使途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

令和７年度の予算額は６５億円で、歳入全体に占める割合は８．５％となっています。近年の交付実績などを踏まえ、普通交付税は前年度の予算額と比較して５億円増（９．１％）の６０億円となっています。

エ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費や、地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が使途を特定して交付するものです。

令和7年度予算額は137億8,712万円で、歳入全体に占める割合は、18.1%となっています。

前年度予算額の115億6,741万円と比較すると、22億1,971万円の増（19.2%）となっています。

オ 寄附金

寄附金は、地方公共団体以外の者から市が受ける金銭の無償譲渡です。令和7年度の予算額は10億円で、歳入全体に占める割合は、1.3%となっています。

カ 基金繰入金

基金繰入金は、基金（市の預金）から建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために繰り入れるものです。

令和7年度予算額は93億2,011万円で、歳入全体に占める割合は、12.3%となっています。

財政調整基金繰入金は、「総合計画」に掲げた事業を着実に実施するため77億556万円を繰り入れ、このうち、ふるさと寄附金積立分については、寄附の目的に沿った事業に活用するため、14億9,020万円を繰り入れています。

また、日立駅再活性化やまちのにぎわい創出に係る経費に充てるため、地域振興基金から2億30万円を繰り入れています。

キ 市債

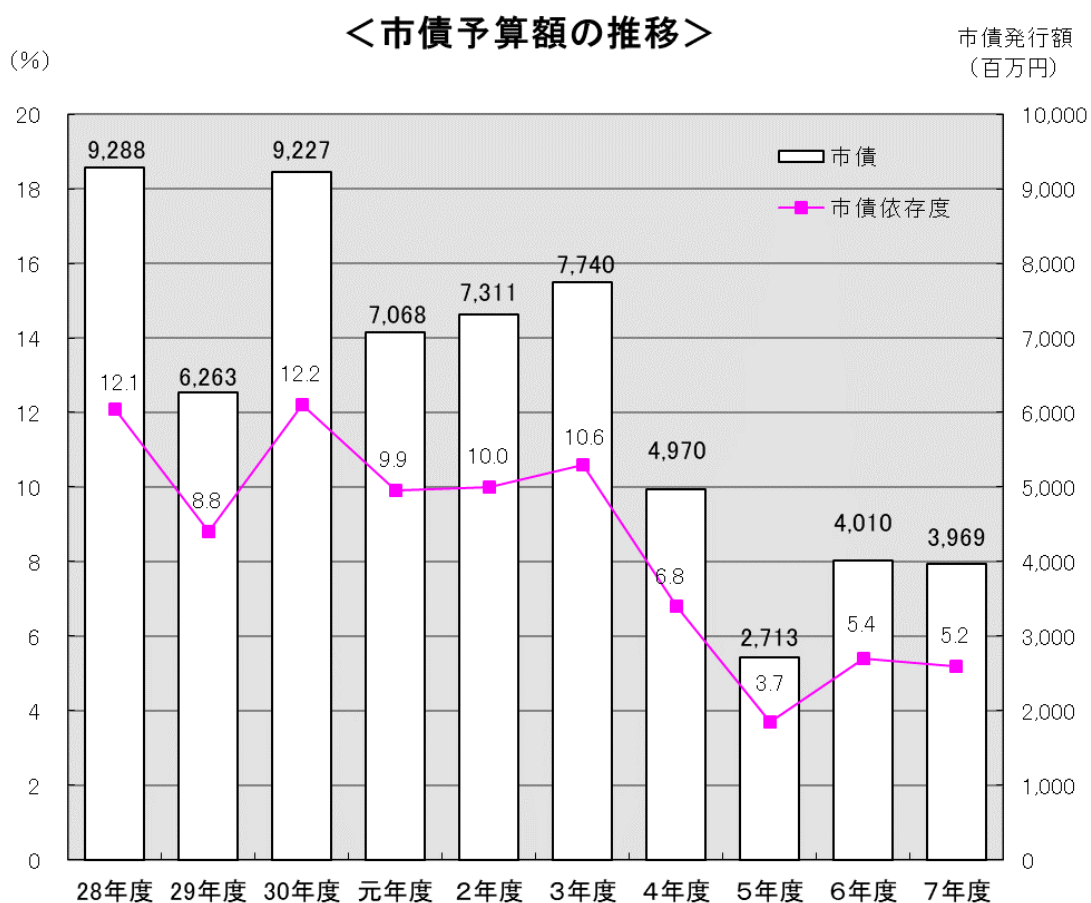
市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。

令和7年度の予算額は39億6,880万円で、前年度予算額の40億1,010万円と比較すると4,130万円の減(△1.0%)となっています。

これは、治水対策をはじめ、常陸多賀駅周辺地区整備や北部消防署庁舎整備などの大型事業が増となったものの、臨時財政対策債が皆減となったことなどが要因になっています。

市債依存度(歳入総額に占める市債の割合)は、前年度の5.4%から5.2%と減少しています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。



(2) 歳出

令和7年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・使途ごと）に分類すると、次のようになります。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類すると、最も構成比が高いのは民生費で全体の40.0%、次いで教育費の11.9%、総務費の11.4%、公債費の9.3%、土木費の9.1%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

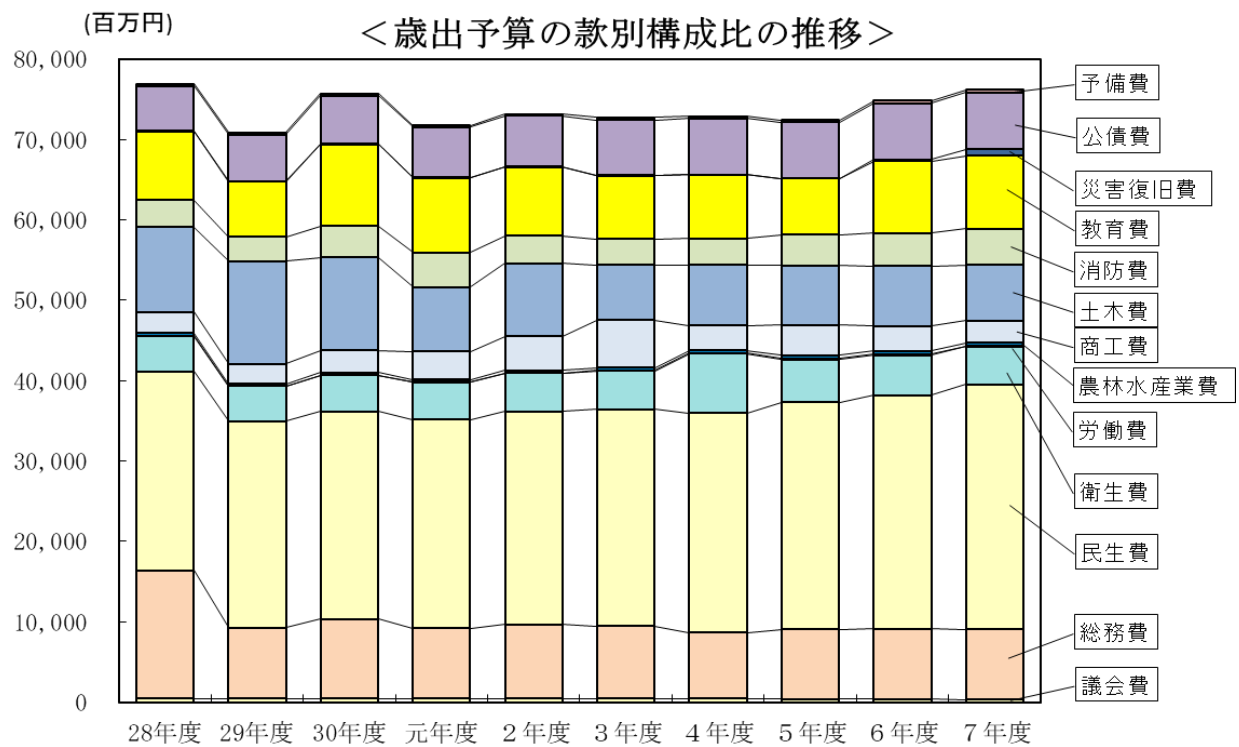
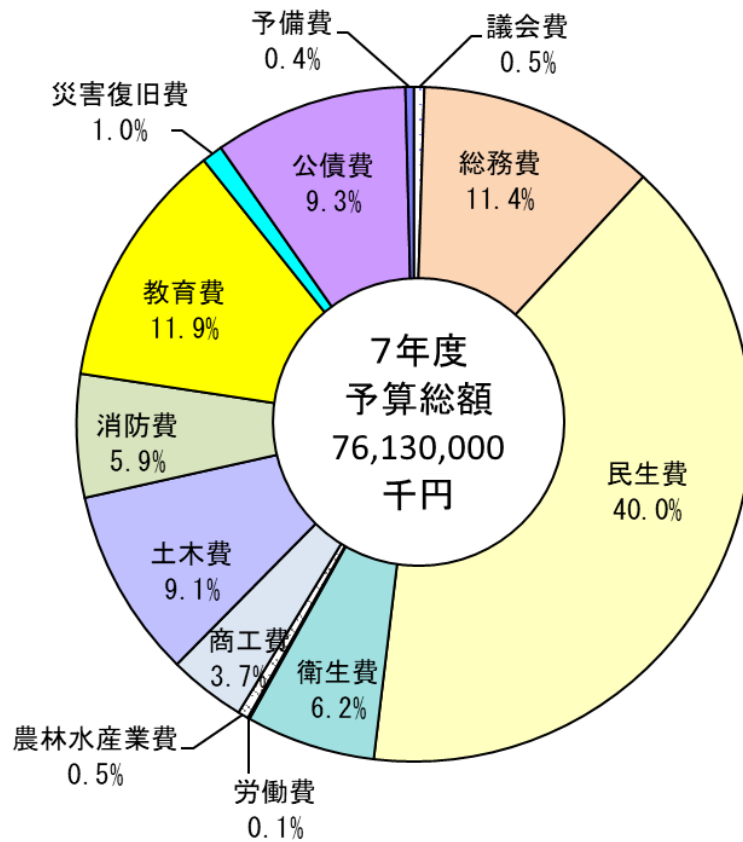
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、監査委員費、企画費、文化振興費、市民運動推進費、防災対策費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、かみね動物園費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園・街路などの整備・管理費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費、学校給食共同調理場費、体育施設費
災害復旧費	災害対策費、施設災害復旧費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

<一般会計款別歳出予算の内訳>

(単位：千円)

区 分	7 年 度			6 年 度			総額の 前年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	384,999	338,781	46,218	393,698	345,473	48,225	△ 2.2
総 務 費	8,639,295	3,791,338	4,847,957	8,744,710	3,705,691	5,039,019	△ 1.2
民 生 費	30,452,923	2,819,399	27,633,524	29,020,029	2,643,616	26,376,413	4.9
衛 生 費	4,752,046	722,128	4,029,918	5,004,240	794,193	4,210,047	△ 5.0
労 働 費	81,585	43,459	38,126	103,711	46,518	57,193	△ 21.3
農林水産業費	373,772	170,303	203,469	430,829	180,898	249,931	△ 13.2
商 工 費	2,780,760	647,622	2,133,138	3,076,183	671,836	2,404,347	△ 9.6
土 木 費	6,916,381	1,395,745	5,520,636	7,442,292	1,376,299	6,065,993	△ 7.1
消 防 費	4,475,625	2,929,329	1,546,296	4,153,194	2,824,797	1,328,397	7.8
教 育 費	9,083,362	2,135,476	6,947,886	8,912,788	2,204,414	6,708,374	1.9
災害復旧費	792,449	744	791,705	188,038	0	188,038	321.4
公 債 費	7,096,803	0	7,096,803	7,010,288	0	7,010,288	1.2
予 備 費	300,000	0	300,000	300,000	0	300,000	0.0
総 額	76,130,000	14,994,324	61,135,676	74,780,000	14,793,735	59,986,265	1.8

<歳出予算の款別構成比>



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、令和7年度予算額では407億7,116万円となり、歳出総額の53.6%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、予算額は84億8,202万円となり、歳出総額の11.1%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、24.7%（187億9,684万円）となっています。

次いで、職員給与費などからなる人件費で、19.6%（148億7,751万円）となっています。

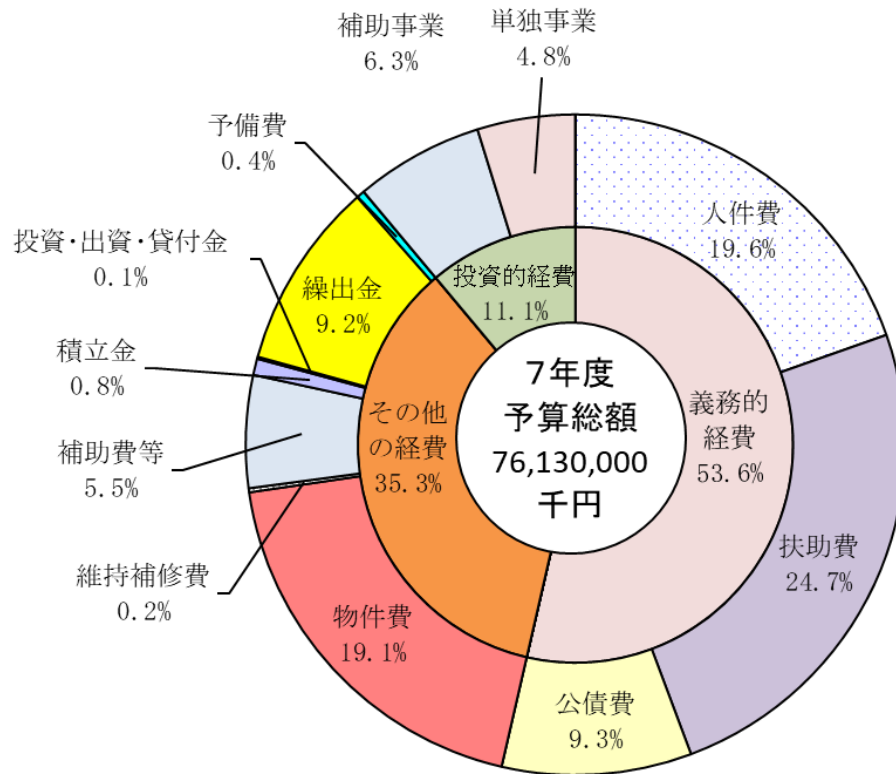
3番目に構成比率が高いのは、市が業務を遂行する際に要する需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費など）、役務費（通信運搬費、手数料など）、備品購入費、委託料などの物件費で、19.1%（145億3,455万円）を占めています。

<一般会計性質別歳出予算の内訳>

(単位：千円)

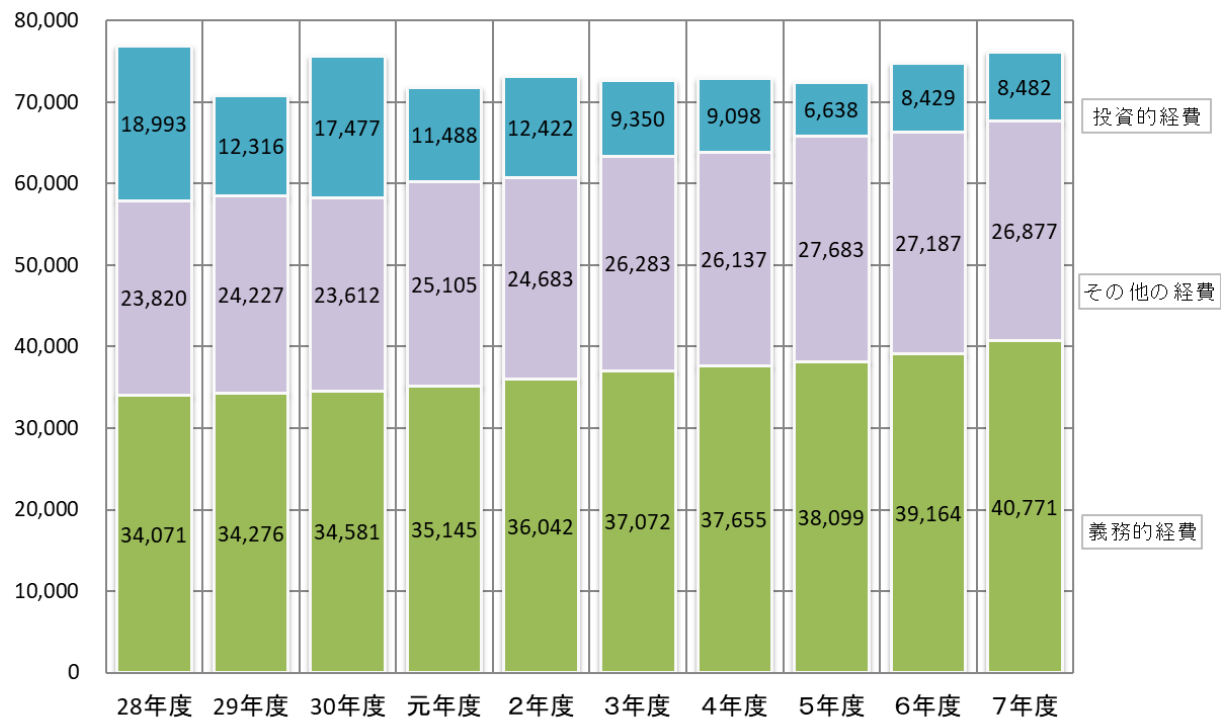
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	7 年度	6 年度			
義 務 的 経 費	40,771,156	39,163,999	1,607,157	4.1	53.6
人 件 費	14,877,514	14,703,765	173,749	1.2	19.6
扶 助 費	18,796,839	17,449,946	1,346,893	7.7	24.7
公 債 費	7,096,803	7,010,288	86,515	1.2	9.3
物 件 費	14,534,548	14,628,682	△ 94,134	△ 0.6	19.1
維 持 補 修 費	182,883	228,865	△ 45,982	△ 20.1	0.2
補 助 費 等	4,210,149	4,111,318	98,831	2.4	5.5
積 立 金	581,366	675,037	△ 93,671	△ 13.9	0.8
投 資 及 び 出 資 金	3,000	46,234	△ 43,234	△ 93.5	0.0
貸 付 金	80,000	71,000	9,000	12.7	0.1
繰 出 金	6,984,876	7,125,700	△ 140,824	△ 2.0	9.2
投 資 的 経 費	8,482,022	8,429,165	52,857	0.6	11.1
普通建設事業費	7,877,932	8,290,273	△ 412,341	△ 5.0	10.3
内 補 助	4,833,848	4,709,702	124,146	2.6	6.3
内 単 独	3,044,084	3,580,571	△ 536,487	△ 15.0	4.0
災害復旧事業費	604,090	138,892	465,198	334.9	0.8
内 補 助	—	—	—	—	—
内 単 独	604,090	138,892	465,198	334.9	0.8
予 備 費	300,000	300,000	0	0.0	0.4
総 額	76,130,000	74,780,000	1,350,000	1.8	100.0

<歳出予算の性質別構成比>



<歳出の性質別構成比の推移>

(百万円)



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

令和7年度の特別会計の予算総額は、366億1,430万円で、前年度の364億9,559万円と比較すると、1億1,871万円の増（0.3%）となっています。
各会計の内容については、次のとおりです。

＜令和7年度特別会計当初予算額＞

（単位：千円）

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 （%）
	7年度当初	6年度当初		
国民健康保険事業	13,303,955	13,723,096	△ 419,141	△ 3.1
介護保険事業	18,546,525	18,038,920	507,605	2.8
介護サービス事業	942,300	949,170	△ 6,870	△ 0.7
戸別合併処理 浄化槽事業	24,208	24,323	△ 115	△ 0.5
後期高齢者 医療事業	3,797,308	3,760,079	37,229	1.0
総 額	36,614,296	36,495,588	118,708	0.3

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

＜国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳＞

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	7年度当初	6年度当初		
国 民 健 康 保 険 料	2,335,441	2,244,112	91,329	4.1
県 支 出 金	9,596,839	9,773,556	△ 176,717	△ 1.8
財 産 収 入	2,005	1,141	864	75.7
繰 入 金	1,353,025	1,680,133	△ 327,108	△ 19.5
諸 収 入	16,645	24,154	△ 7,509	△ 31.1
歳 入 合 計	13,303,955	13,723,096	△ 419,141	△ 3.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	7年度当初	6年度当初		
総 務 費	220,676	248,284	△ 27,608	△ 11.1
保 険 給 付 費	9,399,327	9,562,199	△ 162,872	△ 1.7
国民健康保険事業費 納 付 金	3,460,345	3,682,799	△ 222,454	△ 6.0
保 健 事 業 費	158,602	160,672	△ 2,070	△ 1.3
基 金 積 立 金	2,005	1,141	864	75.7
諸 支 出 金	13,000	18,000	△ 5,000	△ 27.8
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
▲ 共 同 事 業 拠 出 金	0	1	△ 1	皆減
歳 出 合 計	13,303,955	13,723,096	△ 419,141	△ 3.1

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に 65 歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	7 年度当初	6 年度当初		
保 険 料	3,432,611	3,460,116	△ 27,505	△ 0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	357	374	△ 17	△ 4.5
国 庫 支 出 金	4,324,711	4,130,365	194,346	4.7
支 払 基 金 交 付 金	4,829,946	4,690,119	139,827	3.0
県 支 出 金	2,592,392	2,528,037	64,355	2.5
財 産 収 入	1,961	577	1,384	239.9
繰 入 金	3,364,041	3,228,822	135,219	4.2
諸 収 入	506	510	△ 4	△ 0.8
歳 入 合 計	18,546,525	18,038,920	507,605	2.8

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	7 年度当初	6 年度当初		
総 務 費	315,868	323,294	△ 7,426	△ 2.3
保 険 給 付 費	17,159,468	16,673,552	485,916	2.9
地 域 支 援 事 業 費	1,054,257	1,028,722	25,535	2.5
保 健 福 祉 事 業 費	580	580	0	0.0
基 金 積 立 金	1,961	577	1,384	239.9
諸 支 出 金	6,391	4,195	2,196	52.3
予 備 費	8,000	8,000	0	0.0
歳 出 合 計	18,546,525	18,038,920	507,605	2.8

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市が様々な介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費やサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム）

＜介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳＞

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 （％）
	7 年度当初	6 年度当初		
サ ー ビ ス 収 入	474,508	452,446	22,062	4.9
繰 入 金	467,600	489,546	△ 21,946	△ 4.5
諸 収 入	192	178	14	7.9
▲ 市 債	0	7,000	△ 7,000	皆減
歳 入 合 計	942,300	949,170	△ 6,870	△ 0.7

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 （％）
	7 年度当初	6 年度当初		
サ ー ビ ス 事 業 費	714,839	721,786	△ 6,947	△ 1.0
公 債 費	224,461	224,384	77	0.0
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0
歳 出 合 計	942,300	949,170	△ 6,870	△ 0.7

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に戸別合併処理浄化槽を設置することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目的とするための会計です。

この会計は、受益者から納入される使用料金のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	7 年度当初	6 年度当初		
繰 入 金	15,872	15,897	△ 25	△ 0.2
諸 収 入	8,336	8,426	△ 90	△ 1.1
歳 入 合 計	24,208	24,323	△ 115	△ 0.5

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	7 年度当初	6 年度当初		
浄 化 槽 管 理 費	16,237	16,352	△ 115	△ 0.7
公 債 費	7,971	7,971	0	0.0
歳 出 合 計	24,208	24,323	△ 115	△ 0.5

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療制度に基づく保険料の経理を円滑に行っていくための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、県及び市の負担によって運営されています。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	7 年度当初	6 年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,233,947	3,145,777	88,170	2.8
繰 入 金	559,713	599,504	△ 39,791	△ 6.6
諸 収 入	3,648	14,798	△ 11,150	△ 75.3
歳 入 合 計	3,797,308	3,760,079	37,229	1.0

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	7 年度当初	6 年度当初		
総 務 費	26,925	37,456	△ 10,531	△ 28.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,767,083	3,687,952	79,131	2.1
諸 支 出 金	3,300	6,000	△ 2,700	△ 45.0
▲ 保 健 事 業 費	0	28,671	△ 28,671	皆減
歳 出 合 計	3,797,308	3,760,079	37,229	1.0

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業の2事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和7年度当初予算額は、次のとおりです。

＜令和7年度企業会計当初予算額＞

（単位：千円）

会 計 名	科目	7 年度当初	6 年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	3,535,871	3,632,361	△ 2.7
	収益的支出	3,306,131	3,241,272	2.0
	資本的収入	2,164,671	2,751,674	△ 21.3
	資本的支出	3,496,716	4,244,166	△ 17.6
下水道事業	収益的収入	4,073,410	4,359,881	△ 6.6
	収益的支出	3,706,439	4,209,882	△ 12.0
	資本的収入	2,189,503	1,420,176	54.2
	資本的支出	3,573,764	2,643,370	35.2
合 計	収益的収入	7,609,281	7,992,242	△ 4.8
	収益的支出	7,012,570	7,451,154	△ 5.9
	資本的収入	4,354,174	4,171,850	4.4
	資本的支出	7,070,480	6,887,536	2.7

※ 資本的収支の不足分は、収益的収支などで補填しています。

◇主な収入

【水道事業】

水道料金 2,976,389千円

企業債 2,098,700千円

【下水道事業】

下水道使用料 2,543,967千円

企業債 1,036,200千円

国庫補助金 757,521千円

5 令和7年度の主な施策の概要

(1) 物価高騰対策

物価高騰への対策として、生活者支援、事業者支援を実施することで、経済的負担の軽減及び市内経済の活性化を図ります。

～本施策の主な事業～

○省エネ家電導入促進事業	129,000千円
○子育て世帯応援事業	68,353千円
○歯科衛生士確保支援事業	3,000千円
○中小企業物価高騰対策事業	25,000千円
○公共交通事業者運転手確保支援事業	11,200千円
○学校給食費無償化事業（歳入減）	507,312千円

(2) 豪雨災害からの本格復旧

令和5年台風13号に伴う豪雨災害からの本格復旧に向けて、その道標となる「災害復旧基本計画」に位置付けた事業の早期完了を目指します。

ア 本庁舎については、免震装置や非常用発電設備の復旧に取り組むほか、「庁舎安全対策計画」に基づき、恒久的な浸水対策として、本庁舎への止水壁や止水扉の設置、免震グレーチングの閉塞、地下進入路上屋の整備を進めます。

イ 河川については、数沢川改修工事に着手するほか、「流域治水計画」に基づき、田尻川や大川など、各河川の基本設計等を進めます。

～本施策の主な事業～

○本庁舎災害復旧事業（復旧工事）	230,456千円
○本庁舎安全対策事業（浸水対策）	102,699千円
○治水対策事業	451,238千円

(3) 日立市総合計画前期基本計画の着実な推進

「総合計画前期基本計画」を着実に推進するため、「安全・安心のまちづくり」、「地方創生・人口減少対策」、「都市力の向上」、「持続可能なまちづくり」の4つの政策を柱として、各種取組を進めます。

ア 安全・安心のまちづくり

<防災・減災対策>

県による二級河川の洪水浸水想定区域の新規指定に伴うハザードマップを作成し、確実な避難行動につなげます。

<地域医療>

- (ア) 安心して出産・子育てができる地域医療体制を維持するため、日立総合病院の地域周産期母子医療センターに対する財政支援を引き続き実施するとともに、二次救急医療の中核を担うひたち医療センターの医師確保に対する財政支援や、救急医療を担う病院への総合的な支援を継続して実施します。
- (イ) 診療所の新規開業や医業を承継する方への支援等により、地域医療体制の確保を図ります。
- (ウ) 共創プロジェクトのテーマの一つである「デジタル健康・医療・介護の推進」について、小児科医による夜間・休日のオンライン診療と24時間365日対応のオンライン相談の実施により、小児医療体制の充実を図るほか、地域包括ケアの更なる推進に向け、関係機関が情報共有できるシステムの利用拡大を図ることにより、要介護者等の生活の質の向上と、医療介護従事者の事務の効率化を進めます。

<消防・救急>

- (ア) 出動の迅速化や効率化、将来における費用負担の軽減を図るため、令和7年度から茨城消防救急無線・指令センター運営協議会に加入し、令和10年度からの119番通報受信や通信指令業務の共同運用に向け、本格的な準備を進めます。
- (イ) 北部地区の防災拠点となる北部消防署新庁舎について、令和8年度の供用開始に向けて工事を進めるなど、市民の生命と財産を守る消防力の強化に努めます。

<福祉>

- (ア) 災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者などの避難行動要支援者が、迅速かつ的確に避難することができるよう、避難行動要支援者ごとの個別避難計画の作成に引き続き取り組みます。
- (イ) 元気カフェの運営や民設元気カフェに対する支援、外出の機会を確保するための高齢者のおでかけ支援、高齢者へのスマートフォンなどのICT講座を継続するなど、元気で前向きに人生を送れる健康長寿社会の実現を目指します。

- (ウ) 令和 7 年 4 月から带状疱疹ワクチンが定期接種化されることに伴い、その接種費用の一部を助成するほか、令和 6 年度末までとされていた子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種について、経過措置を講じるなど、市民の健康を守る取組を進めます。

<安全>

- (ア) 令和 6 年 3 月に策定した「原子力災害広域避難計画」の実効性を高めるため、東海第二発電所の 5 km から 30 km 圏内となる U P Z 地域に居住する市民を対象に、避難訓練等を実施します。
- (イ) 通学路等における危険ブロック塀の安全確保に係る支援を継続し、子どもや高齢者を始め、交通弱者の安全確保に向けた取組を推進するほか、努力義務化された自転車乗車時のヘルメット着用の普及促進に向けて、ヘルメット購入者を対象とする補助制度を新たに創設し、交通事故の被害軽減に努めます。

～本施策の主な事業～

○災害危険箇所対策事業（ハザードマップ作成・配布など）	3,176 千円
○地域医療体制確保事業	594,911 千円
○共創プロジェクト（地域医療デジタル化）推進事業	7,885 千円
○共創プロジェクト（地域包括ケアシステム）推進事業	3,244 千円
○北部消防署庁舎整備事業	1,161,465 千円
○予防接種事業（带状疱疹・子宮頸がんワクチン）	52,657 千円
○広域避難体制整備事業	12,062 千円
○自転車用ヘルメット購入補助事業	2,110 千円

イ 地方創生・人口減少対策

<子育て>

- (ア) 「こども計画ひたち子どもプラン 2025」の基本理念である「こども・若者が未来への夢や希望を持って成長できるまち ひたち」の実現に向けて、各種施策を展開いたします。
- (イ) 国における助成制度の拡充等との均衡を図りながら、本市独自の「6 つの無償化」として、18 歳以下の医療費無料や学校給食費の完全無償化等、経済的支援の継続を図ります。
- (ウ) 公立保育園及び認定こども園の給食において、新たに主食の提供を実施し、子どもの食育や食の安全・安心の確保を図るとともに、保護者の負担軽減に努めます。

- (エ) 病気の初期から回復期に至らない児童について、保育施設での集団保育が難しい時期に預けることができるよう、新たに病児保育施設を整備する事業者への補助を行い、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

<若者・女性>

- (ア) 若者ならではのアイデアによるイベント開催や、若者が求める場づくりの検討など、まちの活性化に取り組む「若者かがやき会議」を始め、若者団体の活動を支援します。
- (イ) 結婚を希望する若者を支援するため、恋活イベントの開催や、恋活ポータルサイト「H i t a c h i 恋活」による情報発信、恋活応援推進員による出会いの機会創出と相談体制づくり、更には結婚新生活の費用支援など、幅広い施策を展開します。
- (ウ) 多くの若者の修学を支援するため、引き続き奨学金の貸付けを行うとともに、奨学金を活用して大学等を卒業した方が市内に居住する場合の返還金助成など、若者の定住促進に向けた取組を進めます。

<住宅>

- (ア) 「住生活基本計画」に基づく各種施策を推進するほか、既存のひたちエコみらい住宅助成を始め、山側住宅団地に住宅を取得した世帯に対する助成など、国による支援制度との均衡を図りながら、子育て世帯や若者夫婦世帯の住宅取得を支援します。
- (イ) 転入者及び不動産事業者への中古住宅のリフォーム費用に対する補助を引き続き実施するとともに、今後も増加が見込まれる空き家対策としての解体補助及び隣地統合補助を推進し、住宅の利活用と宅地の再生・創出を図ります。

～本施策の主な事業～

○主食提供事業	13,615千円
○病児保育施設整備費助成事業	65,745千円
○若者かがやき事業	7,427千円
○恋活応援事業	5,699千円
○奨学金制度拡充事業	26,038千円
○奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業	6,764千円
○ひたちエコみらい住宅助成事業	5,000千円
○山側住宅団地住み替え促進事業	17,824千円
○空き家利活用促進事業	39,941千円
○住み替えチャレンジ支援事業	34,061千円

ウ 都市力の向上

<インフラ>

- (ア) コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向け、常陸多賀駅周辺地区整備事業に着実に取り組みます。
- (イ) 幹線道路等の整備については、（仮称）真弓トンネルへ接続する金沢町地内道路の整備、鮎川・城南道路の整備を進めるほか、緊急時の避難道路となる防災道路として、堂平団地から旧県道日立常陸太田線まで及びみかの原団地から山側道路へのアクセス可能な道路整備などを進めます。
- (ウ) 小木津山自然公園において、更なる利用促進と災害時の一時避難場所としての防災機能を追加するため、進入路や駐車場の整備を進めるほか、ロボット草刈り機を本格的に導入するなど、「公園すてき化整備計画」等に基づき、魅力ある公園整備を進めます。
- (エ) 平和通り等における桜の維持管理を行うとともに、特定外来生物緊急対策に取り組むなど、さくらのまち日立を次世代につないでいきます。

<公共交通>

- (ア) 「地域公共交通計画」に基づき、市民の移動手段確保に向けた金沢学区、諏訪学区における地域モビリティの運営補助のほか、ひたちＢＲＴ専用道を利用した国内初の中型バスによるレベル４自動運転の営業運行など、先進的な取組を進めます。
- (イ) 共創プロジェクトのテーマの一つである「公共交通のスマート化」として、次世代モビリティの実装に向けた実証実験を始め、多様な公共交通の経路検索・予約・運賃決済等が可能な統合アプリの導入検討など、誰もが移動しやすい公共交通の実現を目指します。

<産業>

- (ア) 共創プロジェクトのテーマの一つである「グリーン産業都市の構築」として、「中小企業脱炭素経営促進コンソーシアム」と連携した施策の検討や、中小企業における二酸化炭素排出量の見える化、削減に向けた進捗管理の支援を行い、省エネ設備や再エネ設備の導入を促進します。
- (イ) ヒタチエについては、引き続き、ヒタチエ核テナントとの連携を密に、継続したイベント開催やＰＲに取り組むなど、日立駅前地区の再活性化を図ります。
- (ウ) 商店街の活性化に向け、活性化コーディネーターを配置し、にぎわい創出に努めるとともに、商店街街路灯の電気代やまちなか空き店舗の活用に対する補助を行います。

- (エ) 農業の振興については、茂宮かぼちゃ塾の運営補助に加え、里川周辺のりんごや折笠のぶどうを始めとする特産農産物の振興、担い手の育成、新規就農者に対する支援のほか、農業用機械器具の購入支援等を行います。
- (オ) 林業の振興については、森林経営管理制度に基づく森林整備を進めるほか、担い手の育成や体験イベントの開催、新たに自伐型林業を行う際に必要な森林作業道の整備費補助を創設するなど、森林資源の適正管理と林業の成長産業化に向けた取組を進めます。
- (カ) 水産業の振興については、「水産振興計画」に基づき、施設の計画的な修繕を進めるとともに、新たに開講される「ひたち漁師塾」の運営を支援し、漁業就業者の担い手を育成します。
- (キ) 産業立地については、女性や若者の雇用創出につながる企業の誘致に向けた新たな支援策等の検討を進めるとともに、南部地区に新たな産業団地を整備するため、その用地取得を進めます。

<観光>

- (ア) 観光の振興については、「観光物産振興計画」に基づき、海や山の豊かな自然環境を活かしたサイクルツーリズムの推進を図るため、レンタル用Eバイクの利用促進やサイクリイベントの開催支援など観光誘客を図ります。
- (イ) パンダの誘致については、茨城県との連携を図るとともに、民間団体等と協力した各種イベントを開催するなど、全市的な機運醸成を図ります。

～本施策の主な事業～

○常陸多賀駅周辺地区整備事業	706,348千円
○幹線道路等整備事業	1,473,886千円
○桜の保護育成事業・桜を守り育てる体制づくり事業	24,925千円
○共創プロジェクト（スマート公共交通）推進事業	16,000千円
○中小企業脱炭素経営促進事業	4,676千円
○日立駅前再活性化事業	661,877千円
○農業者支援事業	8,177千円
○森林経営管理事業	64,686千円
○水産振興対策事業	12,372千円
○産業団地整備事業	5,558千円
○サイクルツーリズム推進事業	2,923千円

エ 持続可能なまちづくり

<G X>

- (ア) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスや家庭用燃料電池、蓄電システムの購入費用の一部を支援するとともに、各コミュニティに対する環境活動を支援します。
- (イ) ごみ・資源については、利用しやすい集積所の配置やごみ排出時の負担軽減等に向けて、再生資源集積所の用具設置や回収を市が実施するほか、プラスチック分別回収を含む新たなごみ等収集システムの構築に取り組みます。

<教育>

- (ア) 学習環境の整備として、児童・生徒が使用するタブレット端末を更新し、ICT環境の更なる充実とデジタル技術の活用による教育の質の向上を図ります。
- (イ) 学校再編については、「学校再編計画」に基づき、令和8年4月の山部小学校・櫛形小学校の統合に向けた準備を進めるほか、学校施設の整備については、「特別支援学校整備基本計画」に基づき、プロポーザル選定事業者による基本・実施設計を行います。
- (ウ) 休日の部活動について、国や県の方針に基づき、令和8年度からの地域移行に向けた準備を進めるとともに、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団への支援を継続します。

<文化・スポーツ>

- (ア) 日立風流物については、収蔵施設の整備を着実に進め、その文化継承を図ります。
- (イ) 春の「日立さくらロードレース」に加えて、秋の「ひたちシーサイドマラソン」をスポーツのまち日立を象徴する二大風物詩として、にぎわいの創出や交流人口の拡大、市内経済の活性化を図ります。
- (ウ) 市民運動公園野球場の再整備を、令和8年度の供用開始に向けて着実に進めることにより、市民が身近な場所でスポーツを楽しむことができる環境づくりを推進します。

<コミュニティ>

- (ア) 「まちのコイン」の更なる活用に向け、協力店舗の開拓やSNS等での周知強化を図るほか、デジタル支援員を交流センターに派遣し、コミュニティ活動のデジタル化を推進します。

- (イ) 交流センター利用者の利便性向上を図るため、久慈川日立南交流センターの空調設備更新や助川・中小路の各交流センター非常灯改修などの計画的な施設修繕を進めます。

<広報広聴>

- (ア) 市報の全戸配布を始め、多様な広報手段により、災害などの緊急情報に加え、イベントや市政情報等、ニーズに合った適時適切な広報に取り組みます。
- (イ) シティプロモーションの推進では、新たに「ひたちファンクラブ」を設立し、市内外を問わず、本市への興味・関心を促す環境づくりを進めます。

～本施策の主な事業～

○脱炭素化促進事業	14,350千円
○情報教育環境整備事業	652,982千円
○日立特別支援学校校舎等改築事業	214,687千円
○部活動地域移行検討事業	5,706千円
○日立風流物収蔵施設整備事業	144,380千円
○ひたちシーサイドマラソン補助事業	70,000千円
○運動公園野球場再整備事業	1,973,847千円
○コミュニティ活動デジタル化推進事業	2,127千円
○広聴広報事業	123,768千円
○シティプロモーション推進事業	8,910千円

6 令和6年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の令和7年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<令和6年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(令和7年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	%
1 市 税	26,328,572	28,279,610	107.4
2 地 方 譲 与 税	560,456	572,956	102.2
3 利 子 割 交 付 金	19,000	10,489	55.2
4 配 当 割 交 付 金	50,000	211,349	422.7
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	293,727	1,398.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	540,344	383.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	4,618,740	128.3
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	13,717	137.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	57,636	144.1
10 地 方 特 例 交 付 金	798,000	909,109	113.9
11 地 方 交 付 税	9,143,781	9,143,781	100.0
12 交通安全対策特別交付金	20,000	19,265	96.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	289,989	260,583	89.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,424,757	2,245,709	92.6
15 国 庫 支 出 金	16,782,161	15,333,422	91.4
16 県 支 出 金	5,077,764	1,653,664	32.6
17 財 産 収 入	663,048	482,498	72.8
18 寄 附 金	3,670,259	3,467,086	94.5
19 繰 入 金	7,747,339	186,124	2.4
20 繰 越 金	3,955,697	3,955,697	100.0
21 諸 収 入	1,671,490	1,129,238	67.6
22 市 債	6,789,716	822,490	12.1
計	89,804,029	74,207,234	82.6

＜令和 6 年度一般会計款別歳出予算額と支出状況＞

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議 会 費	393,062	379,434	96.5
2 総 務 費	13,996,775	8,759,897	62.6
3 民 生 費	32,556,647	25,876,443	79.5
4 衛 生 費	5,713,860	3,740,197	65.5
5 労 働 費	98,772	82,985	84.0
6 農林水産業費	394,591	267,405	67.8
7 商 工 費	3,065,445	2,827,150	92.2
8 土 木 費	9,060,321	5,825,714	64.3
9 消 防 費	4,273,651	3,534,888	82.7
10 教 育 費	10,298,186	8,628,838	83.8
11 災 害 復 旧 費	2,775,362	1,396,598	50.3
12 公 債 費	7,010,288	6,811,006	97.2
13 予 備 費	167,069	0	0.0
計	89,804,029	68,130,555	75.9

なお、令和 6 年度末の市債現在高見込額は、91,635,910 千円となっております。

また、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

(2) 特別会計

特別会計の令和7年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

＜令和6年度特別会計予算額と収入支出の状況＞

(令和7年3月31日現在)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	13,752,503	11,549,518	84.0	12,417,418	90.3
介護保険事業	18,284,980	14,578,287	79.7	15,619,337	85.4
介護サービス事業	952,804	447,599	47.0	940,569	98.7
戸別合併処理浄化槽事業	24,323	7,181	29.5	21,334	87.7
後期高齢者医療事業	3,766,179	3,439,911	91.3	3,056,852	81.2
合 計	36,780,789	30,022,496	81.6	32,055,510	87.2

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆様の直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

令和7年度の予算額は270億3,138万円となっており、市民の皆様の負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目 \ 区分	令和7年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
	千円	円	円
直接税	26,011,377	342,259	161,210
市民税	11,655,000	153,357	72,234
固定資産税	11,860,277	156,058	73,506
軽自動車税	500,000	6,579	3,099
都市計画税	1,996,000	26,264	12,370
鉱産税	100	1	1
間接税	1,020,000	13,422	6,322
市たばこ税	1,000,000	13,158	6,198
入湯税	20,000	264	124
計	27,031,377	355,681	167,532

(注) 世帯数75,999世帯、人口161,351人(令和7年4月1日現在常住人口)